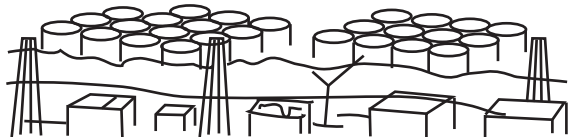


# 汚染水問題で非常事態の福島第1原発 危機打開に総力上げよ!



東日本大震災・原発事故から2年半経った今も、福島第1原発は、収束どころか、未だに続く放射能放出と、増え続ける汚染水タンク群。汚染水流出事故が発生し、国内外からの批判が高まっています。さらに台風や異常気象、地震による建屋倒壊の危機にさらされており、まさに非常事態です。

日本共産党は、「汚染水危機打開のための緊急提言」を発表。政府やすべての政党、科学者、技術者、産業界の英知と総力を結集すべきと強調した上で、次の4点の問題提起をしています。

1. 「放射能で海を汚さない」を基本原則に
2. 汚染水の現状を調査・公表し、収束宣言を撤回し、非常事態の認識の共有をはかる
3. 再稼働と原発輸出をただちにやめ、汚染水問題解決のため、人的・物的資源を集中する
4. 東京電力を破綻処理し、コスト優先・安全なおざりを抜本的にたす

## 戦争する国づくりと一体 国民の知る権利と言論の自由を奪う 秘密保護法案の闇



80年代に世論の反対で廃案となった「国家秘密法案」が、今また名前を変えて蘇ろうとしています。10月臨時国会に提出・成立を狙う「秘密保護法案」は、権力者にとって都合よく隠したい情報を「特定秘密」に指定し、その情報を漏らした者や、取得しようとした者に厳罰を科すもので、国家公務員だけでなく、ジャーナリストの取材・報道や、市民の調査活動までが対象となる可能性があります。政府や自衛隊、警察の情報や、国民の目から隠され、戦争準備の軍事情報、原発や警察の不正も隠される危険性を持っています。対象者は、思想信条から犯罪歴、精神疾患、飲酒、経済状況まで調査・管理され、調査範囲は家族・友人・市民にも及びマイナンバーで個人情報収集されます。国家秘密法案は、外交・安全保障政策の新たな司令塔となる日本版NSC(国家安全保障会議)の創設や、集団的自衛権と一体のもの。民主主義を根幹から破壊する稀代の悪法の復活を許してはなりません。

## これでいいわけない!

### 国の未来といのちに関わる問題に 背を向けつづける 他会派の異常!

日本共産党が提出した意見書 ○=賛成 ×=反対

結果	他会派	日本共産党
来年4月の消費税増税の中止を求める意見書	×	○
ブラック企業への厳正な対処を求める意見書	×	○
福島第1原発汚染水問題の解決を求める意見書	×	○
国民の知る権利を侵害する秘密保護法案に反対する意見書	×	○

住民から提出された請願

年金2.5%削減の中止を求める請願	年金者組合	× 不採択 共産党を除く各党各会派は反対
治安維持法犠牲者への国家賠償を求める意見書の提出を求める請願	治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟	

## 金沢の都市像 「世界の交流拠点都市」



**市長の描く、大型開発中心の都市像は 前市政から名前を変えただけのもの!**

これまで本市の都市像は、岡市長の職住接近・公共交通優先のまちづくりから江川・山出市政へと変わり、これまでわが党は都心軸大型開発の街壊しに異論を唱え、住民が主人公の都市像を主張してきました。市長が掲げた市政刷新は、福祉優先ではなく、新幹線・東京オリンピックを前に、遠来のお客受入れ交流のまちをめざすのですか? 本市はかつては福祉の先進モデル都市となっていました。職住接近のまち、地場産業、伝統と文化の花開く都市こそ魅力ある金沢であると思いますが、市長のめざす都市像をお聞かせください。

**市長答弁** 金沢の個性を発信していくことで、人や情報やモノの共有ははかれる。交流によって培われた新たな魅力を発信していくことが金沢の強みである。

## 21世紀美術館・旭山動物園・武雄市立図書館 3施設パートナーシップ協定



**図書館民営化の武雄市長を、なぜ招待するのか 美術館が主体的に市民とともに運営すべき**

市長は、当初のフェイスブックフェアの予定を変えてフォーラムを開催し、10月に文化施設連携協定をぶとしておりますが、3施設のうちの武雄市は、図書館運営をレンタル大手のツタヤに業務委託したことで問題となつていいます。山野市長はそのエネルギーにしばれたといわれますが、あえて招待される真意をお聞かせください。当初のフェイスブック活用は、首長を招く事業を変更して、3施設協定とした思いは? 21世紀美術館は、街に開かれた公園のように、誰もが見て触れて体験参加できる美術館として魅力を発揮していますが、本来、他都市のエネルギーに求めたり、市長の独断先行ではなく、美術館側が主体的に市民とともに運営すべきと思いますが、いかがですか?

**市長** 公立文化施設のクオリティ、質を高めると同時に、いかにオープンな市民に開かれたものにしていくかという視点で、新たなチャレンジも必要と思つている。

## 今度は近岡町



### またしても持上がった 競輪場外車券売場計画! 住民とわが党の追求で断念!

今年の春の3月議会で、6年間に渡る住民運動の末に不採択となった、「大徳地区競輪場外車券売場計画」は、山野市長の同意文書署名発覚により、市長と議会の責任が問われる事態となりました。大徳地区以外での開設の余地を残した条件付きの不採択により、今回、またしても持上がった近岡町での開設計画は、住民の反対とわが党の追求により、断念に追い込まれました。計画側の金沢市自転車スポーツ振興会は、相変わらず「引き続き市内での開設をめざす」としています。

## 野町・弥生小学校統廃合および 泉中学での一体的整備と小中一貫教育



**まず統合ありきの姿勢に、戸惑う地元**

金沢市は、野町・弥生小学校の統合を来春までに行う予算と基本設計費を提案していますが、地元住民からは「弥生の建替えは当然だが、初めに統合ありき?」「小規模6クラスから、一挙に19クラス?」など、戸惑いの声が聞かれます。最も重要な児童生徒の教育内容が、十分に議論されているのか? 統合小学校の児童数は566名19クラスとなり、活気がある反面、教師の目が行き届かず、生徒とのふれあいが少ないなどの問題を生み出します。

**財政効率優先の小中一貫教育は 子どもの身体精神的発達に妨げになる!**

金沢市は、小中一貫教育を今年より始め、平成28年に本格実施するとしていますが、泉中学校を含めた一体的整備は、今後、小中一貫校となるのでしょうか? 現在の義務教育6・3・3制は、子どもの身体と心の発達に合わせたものであり、6年生はリーダー的役割を担う自立が育まれます。しかし、施設一体型小中一貫教育では、6年生は9年間の通過点に過ぎず、テスト学力だけは早期に要求され、試験勉強に駆り出されます。何より「小中一貫が子どもにとって良い」という検証は全くされておらず、国際的にも発達段階の異なる小中一貫教育は、あり得ないといわれます。小中一貫整備は、敷地と設備、人件費の節約という財政的効率論で学校をつぶす結果にならないか。安易な統廃合で教育内容が変えられてよいのか。子どもの成長を保障した教育の公的な義務教育の責任が果たせるのかを伺います。

**市長** 地域や保護者との合意形成をはかりながら進めてきた。小中学校で情報を共有し交流をはかることで、確かな学力、ゆたかな心の育成をめざす小中一貫教育の推進に取り組んでいきたい。